

「原爆投下問題について」

2016年03月09日

加藤典洋氏の『戦後入門』を読み、その博識と問題を捉える視点の深さに感銘を受けた。戦後問題を多岐に渡って論述しているが、「原爆投下問題」に限って、教えられ考えさせられたことを書きたい。

原爆はマンハッタン計画によって進められたことは周知のことである。原爆製造に成功した時、その使用について、米国の政治家、科学者たちの間で賛成、反対の激論が交わされた。トルーマン大統領が決断し、広島と長崎に投下された。そのため三十数万人の命が奪われた。それによって、戦争が終結したと見られている。

原爆を受けた日本政府は1945年8月10日に、スイス政府を通じて国際社会に向けて抗議の声明を出している。「抑々（そもそも）交戦者は害敵手段の選択につき無制限の権利を有するものに非ざること及び不必要の苦痛を与うべき兵器、投射物其他の物質を使用すべからざることは戦時国際法の根本原則にして、それぞれ陸戦の法規慣例に関する条約附属書、陸戦の法規慣例に関する規則 … に明定せらるるところなり。」「而していまや新奇にして、かつ従来のいかなる兵器、投射物にも比し得ざる無差別性惨虐性を有する本件爆弾を使用せるは人類文化に対する新たなる罪悪なり帝国政府はここに自らの名において、かつまた全人類及び文明の名において米国政府を糾弾すると共に即時かかる非人道的兵器の使用を放棄すべきことを嚴重に要求す。」

このような抗議声明が出されたことを私は知らなかったが、全く正当である。声明を出した5日後、日本政府はポツダム宣言を受諾した。米国は、戦後の国際社会の中で原爆による覇権の確立に向けて「抗議声明」を無力化するために強力に動いた。米軍は広島、長崎に入り、原爆被害を調査したが、それは公表されることはなく、ひたすら隠蔽した。

米国の国民は原爆を使用したことで、早期の終戦を迎え、米兵犠牲者を抑えることができたこと、85%が正当と見なしている。しかし、原爆投下に対する批判と懐疑がキリスト教界から起こって来た。カトリック教会の雑誌の編集長は「我々アメリカ合衆国国民はキリスト教社会として、その道徳律に対して、いまだかつてなかったほどの激しい打撃を受けた」と述べ「合衆国政府がとった行動は文明社会の根幹をなす情のすべて、罪の自覚のすべてをことごとく無視するものだ」と断言している。プロテスタント教会も、ある雑誌の論説で「わが国は道義上弁護の余地のない立場に立たされた」と述べている。

米国のキリスト教を代表する神学者ラインホルド・ニーバーは下記のように語っている。「我が国のより冷静で思慮深い階層にとって、日本に対する勝利は奇妙な胸騒ぎと不満を残すものだ。これには多くの理由があるが、もっとも顕著なものは、この勝利が原爆の使用によって確保された、あるいは少なくとも早められたということだ。…我々は日本が我々に対して使用したものよりも恐ろしい武器を彼らに使ったのだ。」

原爆投下に関して、これらの良心的な発言があったが、表には出なかった。加藤氏は、歴史的な現実は下記のように展開されたと報告している。アジア・太平洋戦争は連合軍の勝利であったが、マッカーサー司令官の下、日本は米国一国による支配を受け、物言うことを禁じられ「無条件降伏」状態へと変質した。「正義は力なり」が貫徹された訳である。

米国は臨界前核実験を続け、核爆弾の質の向上を目指している。ロシアのプーチンはウクライナ紛争において核爆弾を準備したと声明した。現在の国際世相の中で、北朝鮮は核実験を重ね、発言権を強めようとしている。核廃絶の良心的な声を集約していきたい。